

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 総合科学部	3
2. 文学部	6
3. 教育学部	9
4. 法学部	13
5. 経済学部	16
6. 理学部	19
7. 医学部	21
8. 歯学部	24
9. 薬学部	27
10. 工学部	29
11. 生物生産学部	32
12. 情報科学部	35
13. 総合科学研究科	37
14. 文学研究科	40
15. 教育学研究科	43
16. 教職開発専攻	46
17. 社会科学研究科	48
18. 理学研究科	50
19. 先端物質科学研究科	53
20. 工学研究科	55
21. 国際協力研究科	58
22. 統合生命科学研究科	60
23. 医系科学研究科	63
24. 法務研究科	66

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
総合科学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
文学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある
法学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
経済学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
歯学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
薬学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
工学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
生物生産学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
情報科学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
総合科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
文学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教職開発専攻	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
社会科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
先端物質科学研究科	【2】	相応の質にある	【3】	高い質にある
工学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
国際協力研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
統合生命科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医系科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
法務研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 総合科学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年度に新設され学年進行中である国際共創学科では、国際社会の抱える諸課題を理解し、新しい方向性を考えるために、環境、災害や資源などに関する自然科学の知識を修得するとともに、文化や宗教、社会的仕組みなどに関わる人文社会科学の視点を理解することを目指し、「文化と観光」、「平和とコミュニケーション」、「環境と社会」の3つの視点について学ぶ。
- 日本語母語学生は、半年程度の留学を行い、留学先で修得した単位を自由選択科目の単位として認定する。
- IGS ではグローバルキャンパスの実現を教育目標の1つとして掲げており、4年間を通して授業は一部（学生の興味に応じて、他学科・他学部等の日本語の授業を履修する）を除いて英語で行う。英語能力は、異文化を理解するため、他者とコミュニケーションするための第一歩であり、英語の文献を読んで理解すること、海外の研究者、技術者と英語で討論できることは、もはや必須の能力となっている。「英語を学ぶ」だけでなく、「英語で学ぶ」、「英語で話し合う」ことを通して、コミュニケーションの道具としての英語教育を重視する。
- e ポートフォリオを採用し、チューターによる履修指導等を実施している。また、学部教務委員会（年12回程度）や履修指導小委員会（年8回程度）、IGS教務小委員会（年20回程度）を開催し、教員間での情報共有を行い、学生への適切な履修指導等を行っている。加えて、総合科学部FD研修会を年6回程度、IGS独自のFD研修会を年1回程度開催し、教育の質保障・向上に努めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 総合科学科：「履修した授業によって主専攻プログラムの到達目標を達成できたか」という質問に対して、「十分に当てはまる・当てはまる・やや当てはまる」を合わせると令和元年度は 89.8%程度であり、総合科学科における教育効果が確認できる。

2. 文学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 8)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 令和元年度から、グローバルキャリアデザインセンターと連携して初年次インターンシップを導入し、民間企業（半導体製造業）の協力を得て、対象者 142 名中 131 名が参加した。キャリア意識の早期喚起が目的だが、情報収集／整理、文書作成を含む企画力／プレゼンテーション力、さらにはコミュニケーション力など、専門分野の学修において習得した能力を職場で生かすための具体的なイメージができて、勉学の上でもよい動機付けとなっている。
- 広島平和記念資料館と広島大学との包括提携に基づき、COC「地（知）の拠点」整備事業の一つ「広島平和発信」の一貫として、1年生を対象に被爆者講演会を毎年開催している（参加者数平成28年度：146名、平成29年度：148名、平成30年度：136名、令和元年度：134名）。参加者の中からは、語学力や資料の扱い方など、文学部で修得したスキルを活用して、ボランティア活動（被爆者証言ビデオの文字起こし、資料整理など）に従事し、地域に貢献する人材も育っている（平成28年度：7名、平成29年度：3名、平成30年度：2名）。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 卒業生フォローアップ調査には、上司に対するインタビューも含まれている。それによれば、文学部卒業生には総じて、探究心・向上心が旺盛で、あらゆる業務に意欲的かつ真摯に忍耐強く取り組むという特徴がある。このことは一事に没頭して融通が利かないという負の側面も持つが、控えめな性格とも相俟って、周囲の信頼を集めるもととなっているようである。優れたリーダーシップを示す卒業生も少なくなく、自らの考えを丁寧かつ根拠を示して説くことができる能力、さらには教養の深さがその裏付けとなっている。何より特記すべきなのは、（１）卒業時アンケートにおいて学修成果として挙げられた項目と、（２）就職後に役に立っていると自認する能力等と、（３）上司の方々からの能力・人物評価とがおおむね一致していることである。

3. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 10)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 12)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

3年次後期からの留学生を受け入れる広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムや、主専攻プログラムとは独立したグローバル教員養成特定プログラムを実施しているほか、東広島市教育委員会との連携によるフレンドシップ事業の実施を通じ、教員としての資質・技能の向上に資することを目的として学生が小学生と接する機会を設けている。

〔優れた点〕

- 教育学部においては、クォーター制に対応した新たな留学生の受入れ制度「広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラム」で3年次後期からの留学生を積極的に受入れている。教育学部での受入れ数は平成28年7名、平成29年度27名、平成30年度54名、令和元年度50名と大幅に拡大している。さらに、教育学部等にて広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムを修了した学生の約20～50%が大学院教育学研究科の外国人研究生として研究を続け、その後、博士課程前期に進学しており、本プログラムの拡大は大学院における優秀な留学生の獲得にもつながっている。

〔特色ある点〕

- 現代の教員には、子どもたちのグローバルマインドを育成し、また、語学力に加えて論理的な思考力・判断力・表現力・問題解決力など、グローバル社会に必要とされる力を身に付けさせる指導力がより一層求められている。そこで教育学部では、主専攻プログラムとは独立した「グローバル教員養成特定プログラム」を平成28年4月に設置し、日本の教員免許状を基礎資格として、日本語での授業はもちろんのこと、世界の共通言語とされる英語での授業も展開できる教員を養成することを目指している。このプログラムは、高度な語学力、グローバルマインドを育成する科目群、グローバル教育に対応する教育方法やカリキュラム、教育の実践について学ぶ科目群から構成されている。プログラムへの登録は2年次からであり、平成29年度25名、平成30年度12名、令和元年度10名の学生が登録した。
- 主専攻プログラム毎に、授業の到達目標を達成するために教育方法の工夫がなされた授業実践が行われている。以下に、そのうちの特質のある実践を取り

上げる。

- ・初等教育教員養成プログラムでは、「子どもの心と学び支援実習」で児童生徒を対象に個別・集団での指導実践に取り組む授業が行われている。参加した4年生の教員採用試験合格率は例年 90～100%と高く、その成果が示されている。
 - ・特別支援教育教員養成プログラムでは、ICT を積極的に活用した授業を行っているほか、「視覚障害心理学」「視覚管理」など4科目では、いわゆる反転授業として、事前配信されたビデオ教材を自宅で学習し、授業の場では討議中心の演習が行われている。
 - ・日本語教育プログラムでは、国内の日本語教育機関と連携した観察実習、森戸国際高等教育学院で実施される短期日本語研修プログラム日本語科目の一部を活用した教壇実習により、実践力の向上を図っている。さらに、日本語教育海外実習研究として、米国、中国、韓国、タイ、クロアチアなどのさまざまな国で観察・教壇実習を行っている。
- 各プログラムや附属センター毎に、教育委員会等と連携した事業やそれを活用した教育活動を行っている。以下に、主要な事例を取り上げる。

初等教育教員養成プログラム、及び附属教育実践総合センターでは、東広島市教育委員会との連携のもとフレンドシップ事業「ゆかいな土曜日」として、地域の人々の協力を得て、学生たちと小学生（4～6年生）が一緒になって、農作業や工作、お祭りへの参加などの様々な活動を行っている。地域の方は種々の活動の講師役を担い、小学生のみならず、学生たちにとっても、普段できないことを体験できる機会となっている。この活動は、学生が小学生と接し、地域の方と協働することにより、教員としての資質・技能の向上にも貢献するものとして、「地域教育実践 I, II」という科目に位置づけられている。各年度、約 70 名の小学生が毎月 1 回の頻度で半年間を通して継続的に参加する活動は、児童や保護者からの評価も高い。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

広島県及び近県で初任教員として勤務する卒業生の資質や能力に関する評価を、所属する学校長に求める評価アンケートを実施し、良好な結果が得られている。

〔優れた点〕

- 広島県教育委員会の協力を得て、卒業生（修了生）のうち、広島県及び近県で幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に初任教員（採用後4年以内）として勤務する卒業生について、その資質や能力に関する評価を所属学校長に求める評価アンケート、教員養成に関する要望の自由記述調査を実施した。平成31年2月～3月に199校（初任教員として勤務する卒業生、修了生がいない学校を含む）に依頼し、89校からの回答を得た。評価の対象となった学部卒業生は67名、大学院修了生は45名である。評価項目は、服務規律や授業、生徒指導、学級経営の実践力、同僚教員や関係機関、保護者との連携などである。アンケートの結果、学部卒業生の初任教員に対する所属学校長の評価は、小学校（25名）、中学校（12名）、高等学校（19名）、特別支援学校（9名）において概ね良好であり、特に生徒指導や授業の実践力、服務、職場での上司や同僚とのコミュニケーション力について高く評価された。

4. 法学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 14)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 15)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学長裁量経費により、平成 29 年度には「現代霞が関論」、平成 30 年度には「霞が関論 1・2」を開講し、内閣官房内閣人事局企画官（機構総括）、文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室長、財務省国際局地域協力課長、消費者庁総務課長、警察庁長官官房企画官兼人事課理事官、経済産業省商務情報政策局総務課政策企画委員、運輸安全委員会委員（常勤）、人事院事務総局人事課長、厚生労働省大臣官房人事課長、外務省軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課主査、法務省入国管理局警備課長、文部科学大臣補佐官らによる講義を実施した。また刑事訴訟法、国際政治学において、元広島県警本部長、防衛省中国四国防衛局長らによる講義を実施した。社会人を対象とする夜間主コース「法政総合プログラム」の学生も、一定の範囲でこれらの科目を受講することができる。
- 中央省庁キャリア職員や実務家による講義を多数開講し、高度専門職業人への関心の涵養に努めた。平成 29 年度実施の「現代霞が関論」は 508 名、平成 30 年度実施の「霞が関論 1」「霞が関論 2」はそれぞれ 88 名、68 名が受講した。国家総合職の二次試験合格者数は、広島大学全体で平成 28 年度の 15 名から令和元年度の 37 名に増加した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 法学部は広島市内の東千田キャンパスに夜間主コースを開設し、社会人をはじめとする多様な学生に学びの場を提供している。学部卒業生フォローアップ調査によると、夜間主コースには地元企業の社長や上場企業の元役員等も学生として学んでおり、人生経験の豊富な学生と若い学生との交流で相互に良い刺激を与え合い、とりわけ若い学生にとって将来のキャリアを準備する機会を提供している。夜間主コースの学生は東広島キャンパスにおける授業にも参加して昼間コースの学生とも交流することができ、学生の多様性が学びに奥行きを与えている。

5. 経済学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 17)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 18)

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 新入生向けにモデル時間割を配布し、効率的な履修を推奨している。成績や履修の不振者を選び出し、それらの学生を担当するチューターが面接を行い事情聴取・改善指導を行っている。令和元年からこの取組の該当基準を下げ、より多くの学生を対象とし、早期から対応することができるよう実施している。
- 文部科学省「大学の世界展開力事業」アジアの共同経済発展と信頼関係の確立による平和構築に貢献する中核人財教育プログラム（AIMS-HU）の経済プログラムにより、タイのチュラロンコン大学に 20 名学生を派遣し 5 名学生を受け入れた（平成 26 年度～令和元年度）。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 平成 27 年度より、従来からあった早期履修制度などを組み合わせることで、学部・大学院（博士課程前期）の 5 年一貫教育のコースを設け、学生の募集を始めた（これまでに、このコースで 4 名が進学している）。
- 経済学部の実施する卒業時アンケートは、卒業論文提出時に同時提出を条件としているため、ほぼ 100%の回答率を実現しており信頼性が高い。それによると、社会での就業において必要とされる課題解決力、情報収集・活用力及び論理的思考力が、「十分向上」「向上」したとする回答が、平成 28～30 年度平均でそれぞれ 62.3%、72.0%、67.2%となっている。また、他者とのコミュニケーション能力が身についたとする回答は 65%を得られており、就職先企業の経済学部卒業者への評価と概ね合致するところであり、経済学部の教育実践の成果といえる。

6. 理学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 20)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 20)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 25 年度から現在に至るまで「理数学生応援プログラム」を理学部独自に開設し、附属理学融合教育研究センターが実施母体となり、創造性豊かで国際的な視野を備えた Hi-サイエンティスト（研究者、技術者、教育者など）を養成する取り組みを行なっている。具体的には、学部・大学院一貫プログラムの構築を目指し、習得した知識と思考方法を国際社会で実践する機会として「科学英語セミナー」のポスター発表会と「自由課題研究」の発表会を実施している。そのため、学生の国際性を涵養するために、附属理学融合教育研究センターに外国人教師 2 名を雇用し、英語活用能力の向上とその実践の機会を設けている。
- 平成 30 年 9 月 5 日付けで、臨海実験所が教育関係共同利用拠点（平成 30 年 9 月 5 日～令和 5 年 3 月 31 日）として認定された。臨海実験所では、平成 22 年度より継続して地元の小学校の生徒を対象に年 5 回程度臨海実験所周辺の磯歩き、生物採取、分類といった啓発活動事業を毎年実施している。令和 2 年度より、教員志望の学部生を対象に、地元の小学校の総合学習の一環として、生徒と共に磯に出て実体験しながら学ぶ教育実習の臨海実験所版というべき新しい実習を実施するために、小・中・高等学校教員向けに公開講座を実施し、令和 2 年度の新規開校科目に備えた。なお、廿日市高校 1 名、今治西高等学校 3 名、高見小学校 3 名の参加があった。また、本実習を、安田女子大学教育学部の学生（約 60 名）を対象とした講義の際に周知した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

7. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 22)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 23)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年度から高学年多職種連携教育を開始した。平成 28 年より 1 年生でも多職種連携に関するグループワークを行っていたが、高学年では臨床知識、実習経験を踏まえて、症例シナリオをもとに医学部、歯学部、薬学部合同でグループワークおよびロールプレイを行っている。
- 【保健学科】科学的思考力に富み、リーダー性を備えた国際的にも活躍できる研究者や実践者を育成するため、平成 27 年度より 2 科目「Introduction to Epidemiology and Population Sciences」「Global Health and Current Public Health Issues」を新設し、平成 28 年度より外国人教員を 1 名採用した。3 専攻の学生が共に学ぶ強みの学習環境を生かすため、専門基礎科目で交流を深める科目構成を積極的に展開している。
- 医学科では 3 年生に新カリキュラム（45 分授業、演習の導入及び講義の 5 % 程度削減）を導入した。45 分×2 で 1 コマとし、前半を講義、後半は演習を中心としたアクティブラーニングを基本とした授業を取り入れている。
- 医学科では、国際バカロレア入試を定員化（5 名）し、選考（評価）方法を策定した。保健学科では、大学院進学型 A0 入試（定員 12 名（看護学専攻 5 名、理学療法学専攻 3 名、作業療法学専攻 4 名））を平成 28 年度入学生から導入し、博士課程前期までの一貫した教育により研究力を備えた医療人育成を開始した。
- 保健学科では大学病院をはじめ、広島県内外の地域の保健・医療・福祉施設と連携を取りながら臨地実習を行っている。臨床教授制度（令和元年現在 262 名へ称号付与）を導入し、実習病院との連携を強化した指導体制により教育の内容の充実を図っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

8. 歯学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 25)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 26)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 歯学部歯学科の国際歯学コースでは、平成 23 年度より、広島大学と学術交流協定を締結しているアジアの歯学部から特別聴講学生を迎え、半年間の日本語研修・基礎教育ののち 2 年生前期から日本人学生とともに 3 年 6 か月間、専門教育を受講する。日本人学生にとっても共に学生生活を送ることはお互いの国際感覚の醸成とグローバル化対応能力・ネットワークの強化に大変有意義であり、日本人学生の海外派遣数の増加、TOEFLiBT レベル推移からも国際的意識が高くなってきたと言える。
- 「アジアに根ざした歯科医学・口腔健康科学の教育研究拠点」創設を目指し、歯科医学教育や歯学研究の現状と展望について討論するヒロシマカンファレンス（国際カンファレンス）をこれまで 7 回開催しており、令和 2 年度は、インドネシアの大学間交流協定校と共催で初の海外開催を予定しており、学生のポスター発表や討論会も実施予定である。
- 独自の「歯学部学生海外派遣プログラム（単位認定有）」「カンボジア歯科医療支援」の留学プログラムを設け学部学生の留学を積極的に推進しており、毎年 14 名程度の学部生が参加している。さらに、2019 年に広島女学院高等学校主催の「カンボジア合同研修会～カンボジアディスカッション」に招かれ、学部生 4 名と歯科衛生士 1 名が出席し、研修・活動の情報を発信するとともに、近隣大学からの参加者も交え課題解決を図るためのディスカッションを行う等、今後の活動も期待されている。
- 平成 25 年度から、文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業」に採択され、歯科医療分野におけるグローバル専門人材養成プログラム開発プロジェクトを広島大学が主体となり、広島市内の大学・専門学校、広島県歯科衛生士会、広島県歯科技工士会、アジア交流協定校及び企業と連携して実施、3 つの人材育成プログラム（高度専門技工士養成プログラム、高度口腔ケア専門衛生士養成プログラム、医療安全のための養成プログラム）を開発し、歯科医療の高度化と安全の提供に関わる人材育成、さらには、テキスト・教材の作成を行った。さらには、アジアで幅広く活躍する中核的人材を養成する目的で広島大学に来学中の留学生に対し、実証講座を実施（平成

26年度2回（7カ国22名）、平成27年度1回（4カ国9名）、平成28年度現地にて2回（2カ国70名）してプログラムの改善を図るとともに、実施を通して歯科医療専門人材の必要性に関する認識を浸透させた。また、地域の歯科医療従事者に向けた学びなおしプログラムとしてリカレント講座を開催（平成26年度3回（衛生士・技工士延べ28名）、平成27年度5回（衛生士、技工士、歯科医師、看護師延べ52名）、平成28年度4回（衛生士、技工士延べ38名））し、事業目的である均質でかつ質の高い専門的歯科医療人の育成を果たした。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 歯学科では、国際学会での発表やコンペティションで受賞しており、研究教育の効果を実証している。さらに口腔健康科学科では、歯科技工の技能を競う広島県カービングコンテストで高成績であり高い技能が習得できている。

9. 薬学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 28)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 28)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 「不自由体験学習」においては、患者や医療提供者の心理、立場、環境を理解するために、車イス体験、糖尿病患者の食事摂取体験、膝不自由器具を利用した高齢者疑似体験、および、腹部重りを利用した妊婦疑似体験の機会を提供している。
- 「患者志向型合宿勉強会」では、薬害被害者（サリドマイド、ヤコブ病、C型肝炎、薬害エイズ、スモン病、陣痛促進剤、MMR ワクチン）を毎年7～8名招き、1泊2日の合宿形式で、総時間数約10時間に及ぶSGD活動等を実施している。グループ毎に薬害被害者と学生が小グループに分かれて話し合いを行い、それに対する意見・防止策をグループでまとめ、発表、ディスカッションを通じ、グループ毎の話し合いの内容を検証するとともに、最後に感想をレポートとして提出することより、患者の心理、立場、環境の理解に努め、薬剤師及び創薬研究者としての倫理観・職業観を養うための機会を用意している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

10. 工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 30)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 31)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

工学部独自の海外派遣プログラムを拡充させるなどにより、派遣学生数は平成 28 年度の 96 名から平成 30 年度には 127 名に増加している。また、山口大学と共同で開始した工学系数学統一試験は、学生個人の数学基礎力の保証と工学系数学教育の意義の社会発信を目的としており、平成 30 年度は広島大学を含む 31 大学・4 高等専門学校で合計 1,953 名が受験する規模となっている。

〔優れた点〕

- 大学全体及び部局独自で多数のプログラムを導入した成果として工学部生の海外派遣数は著しく増加している。例えば、工学部生の海外派遣者数は平成 28 年度の 96 名から平成 30 年度には 127 名まで増加した。工学部独自のプログラム派遣者数は平成 28 年から平成 30 年の間で 75 名に上る。

〔特色ある点〕

- 文部科学省の先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」に採択され、先端機器を類横断的（特に第一類の材料・生産加工系と第三類（応用化学系））に学生教育に活用する体制を整え、学生の問題解決能力の涵養に務めた。契約専門職員 1 名を雇用し活用を強力に推進した。これに伴い、特に機械系の設備の機器稼働率が平成 28 年度は 11%であったのに対して、平成 30 年度は 20%と約 2 倍に増加した。
- 山口大学と共同で平成 15 年度から「工学系数学統一試験（EMaT）」を実施し、第 3 期中期目標期間中にも参加大学・受験者数ともに増加した。平成 30 年度は広島大学を含む 31 大学・4 高等専門学校で合計 1,953 名が受験する規模に達した。本試験は個人の数学基礎力を客観的に評価し、一定レベル以上の数学基礎力を持っていることを保証するものであり、学生にとって、（1）総合的な復習を行うことにより知識・計算力・思考力・応用力を確かなものとする機会と、（2）所属大学の枠を超えた客観的な到達度と数学学習の指針が得られること、教員にとっても（3）複数の大学が共同して出題することにより工学系学部における数学の講義内容を検討する機会を提供することができる。問題等は広く公開されており、工学系数学教育の意義と情報を社会へ発信する役割も果たしている。

- 教員の質の向上のため、実務経験のない若手教員を近隣の大手化学会社の工場に派遣し、実務やプラントの詳細を勉強する機会を設けている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

11. 生物生産学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 33)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 34)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学生に英語運用能力を身に付けてもらうために、学生ごとに「英語到達期待値」を設定し、チューターが学生情報システム上で「英語到達期待値」を可視化し、直接学生に指導できる仕組みを導入した。その結果、第3期中期目標期間中に対全在籍者に占める TOEIC730 点以上達成比率（%）は平成 28 年度 4.0%、平成 29 年度 5.3%、平成 30 年度 7.6%となり、増加している。
- 平成 26 年度から始めた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」では、中山間地域や島しょ部領域の地域社会と連携して、その地域独自の課題の解決に取り組むフィールドワーク型の授業科目等を設定している。本事業は平成 29 年度に終了したが、生物生産学部では平成 30 年度以降も引き続き本事業の核となっていた全 1 年次生対象の体験学習を実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 平成 29 年度における学部卒業生の就職先である民間企業 29 社を対象とした人事担当者へのアンケートでは、学部卒業生の能力について、5 段階評価で「総合評価」は 4.08、「理論的思考力」は 4.04、「コミュニケーション能力」は 4.00 となっている。

〔特色ある点〕

- 平成 28 年度及び平成 30 年度に実施した OB・OG 座談会では、「主体的な学習を促す取組」、「教養教育科目のカリキュラム」については 8 割程度、「教育の実施体制」、「教育内容及びその改善」、「専門科目が役立っているか」については 9 割程度が肯定的な回答をしている。

12. 情報科学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 36)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 36)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

13. 総合科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 38)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 39)

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 研究科事務棟 2F の多目的室（旧談話室）を学期中の毎水曜のランチタイム 2 時間、英語での会話を楽しむグローバル・コミュニティ・ルームとして開放している。英語が堪能な TA が常駐し、英語のコミュニケーションスキル・アップに貢献するとともに、大学院生の国際学会発表の英語のサポートも行っており、その結果、学生の国際学会発表は、平成 28 年と平成 29 年では各 22 件、平成 30 年では 23 件、令和元年では 28 件と発表件数の増加にも貢献している。
- 令和元年 9 月 30 日に、5 名の外部評価委員を招き、研究科・学部の外部評価ヒアリングを行った。その結果、部門（領域）と 21 世紀科学プロジェクトの設置については 4 段階評価で平均 3.4、21 世紀科学プロジェクトによる学際的教育体制の整備については平均 3.2 という比較的高い評価を得た。

〔特色ある点〕

- 総合科学・学際研究の進展につながるような学生主導の共同研究を促すため、30 万円を上限とする「学生独自プロジェクト」と、上限 20 万円まででプロジェクトの着手を促す「学生独自プロジェクト（研究着手支援）」を毎年募集し、平成 30 年度は前者 6 件と後 1 件、令和元年度についても前者 6 件と後 1 件を採択した。また平成 30 年度には、学生の国際学会発表 23 件に対して旅費・宿泊費の支援を行い、令和元年度も 28 件に対して同様の支援を行った。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

○ 平成 28 年度から平成 30 年度までの博士課程前期修了時アンケートにおいて、教育内容の充実という点での肯定的評価の割合は、76.3%、82.0%、77.3%であり、概ね 8 割前後で安定している。また修士論文指導の充実という点でも、87.3%、88.0%、86.8%と、8 割台後半での高評価である。教育・研究成果という点では、専門分野の知識・技能の習得という面で、94.6%、84.0%、88.7%と、9 割前後の肯定的評価となっている。

また、課題探求能力の獲得という面では、89.1%、88.0%、90.6%と、ほぼ 9 割の肯定的評価を、問題解決能力の獲得という面では、89.1%、84.0%、88.7%と、8 割台後半の肯定的評価を得ている。

14. 文学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 41)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 42)

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 文学研究科では、放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラムおよびたおやかで平和な共生社会創生プログラムという2つの領域横断型博士課程教育リーディングプログラムの運営に携わっている。
- 6つの多様な教育研究分野を人文学専攻1専攻の下に統合する文学研究科の教育理念を実現するため、専攻共通科目「総合人間学」（必修）・「人間文化学 I～VI」（選択必修）を開設して人文学諸領域を横断する学際的教育を行っている。
- 文学研究科では多様な学生を獲得するため、一般選抜以外に、社会人およびフェニックス特別選抜、海外拠点の一つである広島大学北京研究センターを活用した外国人留学生特別選抜 II など多様な入試を実施している。平成29年度からは、すでに実施している首都師範大学（中国）に続いて、北京第二外国語大学（中国）との間でも博士課程前期ダブル・ディグリー特別選抜を導入するとともに、広島市内中心部に位置する東千田未来創生センターを活用した社会人学び直しプログラムのための特別選抜を実施して、志願者増と定員確保に努めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 学会発表の旅費支援（海外および留学生も対象）等の制度にも支えられて、修了時アンケートによれば、博士課程後期においては平成 28 年度から平成 30 年度まで全員が論文を執筆・刊行、平成 28 年度、平成 29 年度は全員が国内学会発表を経験している。平成 30 年度の国内学会発表者の割合は 80%に下がっているが、国際学会発表者が増加傾向にあること関連している。

15. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 44)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 45)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 教育学研究科では、グローバル社会に必要とされる資質や能力を身に付けさせる指導力を持った教員を養成するため、平成 28 年 4 月に博士課程前期「グローバル教員養成プログラム」を開設した。本プログラムは学位プログラムとは独立しており、教育学部で開設されている「グローバル教員養成特定プログラム」を更に発展させたものとして位置付けられ、小学校・中学校・高等学校などの教員養成（専修免許の取得等）を土台とし、さらに国際バカロレア認定校やインターナショナルスクールの教員に求められる資質や能力を育成することを目指している。すべての授業で英語を取り入れ、日本語と英語のバランスのとれた運用能力の向上を図っている。
- 海外の提携校と連携した授業を開設している各専攻・専修がある。例えば、学習開発学専攻カリキュラム開発専修では、以下のような授業を実施した。
 - ・「体験型海外教育実地研究」では、提携校である米国イーストカロライナ大学との連携により、現地の小学校・中学校での授業実践体験を通してグローバルな資質の育成を図った。参加者は、平成 28 年度 7 名、平成 29 年度 12 名、平成 30 年度 4 名、令和元年度 4 名である。
 - ・「カリキュラム開発特論 II b」、「カリキュラム開発セミナーII b」では、海外の日本人学校の実態分析と授業開発を進め、平成 30 年に 1 名がドイツのデュッセルドルフ日本人学校で 2 度の授業実践インターンシップに参加した。
 - ・「カリキュラム開発セミナーⅦa」では、平成 29 年より、米国インディアナ大学、並びに日米の小学校との連携により、国際協働による授業づくりを実際に行う上で必要となる知識と技能の向上を目指し、ウェブ会議による図画工作科の授業検討会を英語で行っている。協力校は、シカゴ大学実験学校（米国）、インディアナ州ブルーミントン市グランドビュー小学校（米国）等である。平成 29 年度 2 名、平成 30 年度 5 名、令和元年度 2 名の学生が本科目を履修している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

○ 大学院生による研究成果の発表は多数行われているが、国内、国際学会等における研究発表、学会誌論文に対する平成 28～平成 30 年度の期間中の発表賞、論文賞等の受賞状況は以下の通り。

平成 28 年度 博士課程前期：学会発表に対する受賞 2 件、博士課程後期：論文に対する受賞 4 件（うち 1 件は、国際学会）

平成 29 年度 博士課程前期：論文に対する受賞 1 件（うち 1 件は、国際学会）、学会発表に対する受賞 1 件、博士課程後期：論文に対する受賞 4 件、学会発表に対する受賞 3 件

平成 30 年度 博士課程前期：論文に対する受賞 1 件、学会発表に対する受賞 1 件、博士課程後期：論文に対する受賞 1 件、学会発表に対する受賞 1 件

16. 教職開発専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 47)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 47)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 教職開発専攻の学校マネジメントコースは広島県教職員研修の推薦研修に位置づけられ、修了した現職教員は広島県教育委員会が実施する教頭・主幹教諭採用候補者選考試験の筆記試験が免除されており、平成 30 年 3 月修了の本コース一期生 4 名（広島県派遣 2 名）のうち 1 名が教頭に昇任し、1 名が当該免除を受け受験した。平成 31 年 3 月修了の本コース二期生 3 名（広島県派遣 3 名）のうち 2 名が当該免除を受け受験した。

17. 社会科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 49)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 49)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度からは広島市内の東千田キャンパスに「医療アナリストプログラム」を開設し、医療問題を社会科学的観点から検討できる専門家の養成を行っている。
- 社会経済システム専攻では、博士課程後期課程で、英語だけを用いて博士号の取得を目指すコースを実施し、このコースを経て、令和元年9月に2名が博士号を取得した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

18. 理学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 51)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 52)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年度に臨海実験所が教育関係共同利用拠点「生物の多様性や発生と進化を学ぶ・しまなみ海道広域海洋生物教育共同利用国際拠点」に認定され、「しまなみ海道域海洋生物学実習（前期・後期）」（参加者数 14 名）、「公開臨海実習」（参加者数 2 名）、その他公開講座等を実施した。
- 数理分子生命理学専攻は、夏期には、明治大学・龍谷大学の学生（十数名）も加えて、100 名規模で合宿形式のセミナーを行っている。例年、大学院 1 年生が主体的に企画し、コアとなる教員の立ち会いの下、毎週ミーティングを行っている。また研究室ごとにポスター発表を行い、専攻内の研究のアクティビティを高めている。多数の教員が合宿に参加し、専攻をあげてバックアップしている。この活動の中で異分野の学生交流が効果的に促進されているのは特記すべき点である。
- 外国人教員を積極的に採用し、教育の国際化に努めている。〔平成 28 年度 1 名 平成 29 年度 5 名 平成 30 年度 3 名 令和元年度 5 名〕
- 理学研究科では、全ての科目を英語のみ又は日本語及び英語で行っている。
このことにより留学生が留学しやすい環境ができ、非正規生も含め平成 26 年は 19 名だったが、平成 27 年は 28 名、平成 29 年は 30 名、平成 30 年は 33 名と増加傾向にある。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 50 社の就職先からのアンケート調査の結果、学部卒業生よりは修士修了生、修士修了生よりは博士修了生、とより高い学位取得性の方が高く評価されていた。ただし、12. 社会や経済の問題を理解しているか、13. 外国語でのコミュニケーション能力があるかの項目において低い評価を得た。特に博士課程前期における英語でのコミュニケーション能力について、充実した教育を行うことが重要であると認識している。そのため、専攻によっては、海外での英語による研究成果の発表の機会を与えたり、外国籍の教員を採用し、英語教育にも協力いただき、英語能力の向上に努めている。例えば、物理科学専攻では、平成 21 年度から大学間協定のある釜山国立大学（韓国）と日韓学生ワークショップを開催して、英語で研究成果を口頭発表する機会を提供すると共に、外国の同世代の学生との研究交流を深める機会を与えている。

19. 先端物質科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 54)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 54)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

就職先へのアンケート調査では、過去5年の就職先 45 社から回答があり、企業が採用の際に特に重視している能力が多かった、コミュニケーション能力、チームワーク・協調性、問題解決能力、論理的思考力及び誠実さにおいて、修了生は概ね高い評価を得ている。また、修了生は、98%の企業から、人物評価がよければ雇用したい、ぜひ雇用したいと高い評価を得ている。

〔優れた点〕

- 過去5年の就職先 45 社からアンケートの回答があり、企業が採用の際に特に重視している能力が多かった、「コミュニケーション能力」、「チームワーク・協調性」、「問題解決能力」、「論理的思考力」、「誠実さ」において、先端物質科学研究科の修了生は概ね高い評価を得ており、また、先端物質科学研究科の修了生は、98%の企業が「人物評価がよければ雇用したい」、「ぜひ雇用したい」と回答しており高い期待を受けている。

20. 工学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 56)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 57)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

准教授以上の常勤外国人教員は4名に増加し、外国人助教は14名程度となっている。また、1年以上の海外研究経験を有する教員数は約70名となり全体の約38%となっている。

〔優れた点〕

- MOT 教育専任の教授1名により、工学研究科の博士課程学生全員を対象としたMOT科目(必修)を設定している。企業からの講師を専任教授が多数招聘し(平成28年度から令和元年度までのべ51名)、実践的な内容を提供している。
- 工学研究科では外国人教員を積極的に受け入れており、増加の一途をたどっている。特に、准教授以上の常勤外国人教員は平成28年度にはいなかったが現在は4名に増加している(外国人助教は14名程度)。さらに1年以上の海外研究経験を有する教員数は約70名を数え(全体の約38%)、若い常勤の教員が留学の機会を得ることがとても困難な昨今の厳しい大学教員留学事情の中、健闘している数値といえる。

〔特色ある点〕

- 全専攻の学生を対象とし、海外に拠点を置く日系企業の工場等に派遣し、技術者としての高い倫理を持った次世代技術者を養成する「国境を越えるエンジニア(Engineers to Cross Borders)」(ECBO)プログラムを実施している(参加学生:平成28年度から令和元年度まで計36名)。前述の海外共同研究プログラムと併せて、本プログラムでは研修経験をより実効性の高いものとするため、派遣前に講義・英語によるコミュニケーション能力向上のための特別指導、国内のマザー工場の見学等(ECBOのみ)を行っている。さらに、現地研修終了後の履修を必須としている科目を通じたフォローアップ教育を行っており、学生に大きな刺激を与える学びの機会となっている。
- 平成28年度から広島大学A-KPI®を活用し、副指導教員としての教育活動の点数化・可視化を行い、形式のみの複数教員審査を排除し、その審査体制をより実質化した。
- 工学研究科の全専攻を対象とし、国際的に活躍できる研究者・エンジニアを養成するために、海外共同研究プログラムを通じて毎年学生を約1か月間、海

外研究機関に派遣している。派遣先は学生が所属する研究室が既に共同研究を実施している大学・研究機関等であり、単なる渡航経験としてではなく、これまでに培った研究を深化させるものとして学生・双方の大学にとって有意義な機会となっている。派遣者数は年々増加しており、平成 30 年度は 18 名を派遣した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 令和元年度に広島大学が採択されている JST「GSC 広島」プログラムも活用し、地域の高校の化学部の研究に大学院生 7 名が直接指導を行う取り組みを増進した。令和元年には呉三津田高校化学部を大学研究室に招き、大学の設備を活用した研究を行い、その成果は高校側から 9 月の豪州でのワークショップや広島県科学賞などへ積極的に発表している。

21. 国際協力研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 59)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 59)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

22. 統合生命科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 61)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 62)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 26 年度に「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、21 世紀に進行しつつある地球温暖化や人口爆発などに伴う食料危機の諸問題の解決に理論と実践を通して挑戦するグローバル人材を育成するための SFP (Sustainable Food Production) コースを新設している。平成 28 年度～平成 30 年度も引き続き、多様な附属施設を実践的に活用し、日本人学生を含めた専攻横断型の総合カリキュラムでの教育を行っている。
- 令和元年度も「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、統合生命科学研究科において日本人学生を含めた分野横断型の総合カリキュラムでの教育を行っている。
- 平成 24 年度に水産実験所が教育関係共同利用拠点「瀬戸内海における里海学フィールド教育拠点」に認定され、平成 29 年度には「瀬戸内海における里海フィールド科学教育の新展開」として再認定されて以来、平成 28 年度～平成 30 年度も引き続き、「里海フィールド演習」や「臨海資源科学演習」等、毎年 3 プログラムを実施し、他大学の学生等を毎年 40 名程度受入れている。令和元年度も引き続き大学院生向けの演習を実施した。
- 平成 30 年度に附属臨海実験所が「生物の多様性や発生と進化を学ぶ・しまなみ海道域海洋生物教育共同利用国際拠点」に認定され、令和元年度は「しまなみ海道域海洋生物学実習（前期・後期）」、「公開臨海実習」、その他公開講座等を実施した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 生物圏科学研究科において、平成 29 年度に大学院修了生の就職先である民間企業 29 社を対象として実施した、人事担当者へのアンケートでは、大学院修了生の能力について、5段階評価で「総合評価」は 4.15、「専門的知識」は 4.29、「理論的思考力」は 4.14、「チームワーク・協調性」は 4.10 となっている。

23. 医系科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 64)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 65)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 21 年に医学部と連携して博士課程医歯薬学専攻に設置された MD-PhD コースでは、進学予定者に学部在籍時より各基礎医学研究室で研究の実際に触れる体制を構築している。学部から大学院教育への切れ目のない教育体制を実現しており、平成 27 年度に初めての大学院修了者を輩出した。平成 28 年度から平成 30 年度においても一定数の学生を本コースで受け入れ、いずれも早期修了を達成している。
- 博士課程前期薬科学専攻では、大学院講義「薬科学特論」において、毎年 5 ～ 7 名程度の企業系関係者を非常勤講師として迎え、実践的な講義を聴講する機会を学生に提供するとともに、キャリア教育セミナーを開催し、企業の採用担当者や面接担当者と学生との接触の機会を設けている。これにより、最先端の知識を獲得するだけでなく、企業活動の前線で活躍する研究者との質疑討論の機会は、本専攻学生のキャリアデザインやカリキュラムに対するモチベーション向上の良い機会となっている。本セミナーへの参加企業は、第 2 期中期目標期間において平均 30 社/年であったが、第 3 期中期目標期間においては更に新規参加企業も増え、平均 60 社/年と年々増加しており、医系科学研究科が輩出した人材に対する企業からの評価が高いことを表している。
- 外国人留学生の増加、キャンパス内の国際化、また、英語を用いた授業科目のみで修了できる学位プログラムの拡充のための方策として、学生便覧、シラバス及び時間割表を日本語及び英語により作成するとともに、各授業担当者へ授業を行う上での留意点（使用言語及び配付資料の英語化）についての周知徹底を図ることで、留学生に理解しやすいよう十分な学修環境と教育体制を整備している。
- 英語を用いた授業科目のみで修了できる学位プログラムの拡充を踏まえ、「英語による授業実施のための FD 研修会」を令和元年 9 月に開催し（出席者 82 名）、日英両言語による授業方法のノウハウについての共有等、教員への具体的な支援を行った。なお、令和元年度に実施した博士課程前期修了時アンケートにおいては、約過半数の学生が「日本語・英語の両言語による授業実施は、授業内容を理解する上での助けになった」と回答しており、授業改善に係る取組

みが成果として表れていることが読み取れる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

24. 法務研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 67)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 67)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年度から、法曹の視点から見た法科大学院の授業評価を受けるための制度として、広島弁護士会法科大学院支援委員会所属の弁護士による授業参観、神戸大学の教員による授業参観を実施した。
- 期末テストを実施する際、同じ法領域の教員と共有して問題チェックを受けよう組織的に取り組んだ。特に、3年次に配置している総合演習科目（民法総合演習、刑事法総合演習、公法総合演習）は、法科大学院修了の学修到達レベルにあるか慎重に判断するため、複数の教員が採点にあっている。
- 平成 31 年度（2019 年度）入試〔平成 30 年（2018 年）実施〕から、多様な人材から法曹を養成するため、法務研究科受験者全員に、文部科学省が策定した「法科大学院法学未修者等選抜ガイドライン」に即して、法務研究科が独自に設計した「資質確認」を実施した。「資質確認」は、抽象的なテーマあるいは身近な具体的問題を取り上げ、解答に一定の条件を付する論述試験で、多角的・複層的な分析力、実践的な判断力、創造的な思考力や表現力等を評価対象とする。経験・学識に基づく思考力の質の高さが論述に反映するため、「資質確認」を活かし人材の多様性の確保にも活用している。
- 広島県内の企業や地方自治体で遭遇する法律問題について、当該企業等の担当者による問題提起を受けた上で、教員・当該担当者及び学生との討議を経て、問題解決の方法を探るハイレベルなケースメソッドとして、産学官連携授業科目の「臨床法務」を開講している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。